

令和5年度五領川下水道事業会計予算

五領川公共下水道事務組合

議案第1号

令和5年度 五領川下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度五領川下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	2, 472 戸
(2) 年間総排水量	826, 000 m ³
(3) 年間受託汚水量	854, 000 m ³
(4) 年間処理水量	1, 772, 000 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		479, 880 千円
第1項 営業収益		233, 450 千円
第2項 営業外収益		246, 430 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		469, 980 千円
第1項 営業費用		450, 445 千円
第2項 営業外費用		19, 165 千円
第3項 予備費		370 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額155, 950千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7, 532千円、減債積立金取崩し額1, 660千円、建設改良積立金取崩し額31, 604千円及び過年度分損益勘定留保資金115, 154千円で補てんする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			221,890 千円
第1項 工事負担金			490 千円
第2項 企業債			138,900 千円
第3項 国庫補助金			82,500 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			377,840 千円
第1項 建設改良費			174,168 千円
第2項 退職手当組合積立金			2,990 千円
第3項 企業債償還金			200,682 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	85,900千円	証書借入 又は証券発行	年3.0%以内 (注1)	借入れ先の融資条件による。但し、企業財政の都合により繰上げ償還または低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	53,000千円			

(注1) ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率、なお予算繰越に係る未発行の企業債については、借入限度額の範囲内において、翌年度以降に発行することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 35,308千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業の汚水処理費等に充てるため、地方公営企業法第17条の3の規定による補助金として、関係市町からこの会計へ受け入れる金額は、124,254千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、540千円と定める。

令和5年3月23日 提 出

五領川公共下水道事務組合管理者 河 合 永 充

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度 五領川下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備 考	課税売上	非課税売上	不課税収入	仮受消費税及び地方消費税
1	下水道事業収益		479,880		200,826	969	257,988	20,082
	1	営業収益	233,450		199,663		13,806	19,966
		1 下水道使用料	130,386		118,533			11,853
		2 受託事業収益	89,243	永平寺町からの受託料金	81,130			8,113
		3 他会計負担金	13,806	雨水処理に係る組織市町からの負担金			13,806	
		4 その他の営業収益	15	排水設備指定工事店更新手数料		15		
	2	営業外収益	246,430		1,163	969	244,182	116
		1 受取利息及び配当金	969	預金等利子		969		
		2 業務受託料	1,279	中央浄化センター維持管理監督受託料等	1,163			116
		3 他会計補助金	124,254	汚水処理等に係る組織市町からの補助金			124,254	
		4 長期前受金戻入	117,428	長期前受金の収益化に係る戻入			117,428	
				国庫補助金	89,647			
				県補助金	806			
				坂井市補助金	2,448			
				永平寺町補助金	9,409			
				受贈財産評価額	5,757			
				工事負担金	145			
				受益者負担金・分担金	9,216			
		5 消費税還付金	2,500				2,500	

支 出

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備	考	課税仕入	非課税仕入	不課税支出	〔うち貯蔵品払出額〕	仮払消費税及び地方消費税
1	下水道事業費用		469,980			157,708	23,018	273,486	201	15,768
	1	営業費用	450,445			157,267	4,275	273,176	201	15,727
		1	管渠費	11,585	給料	6,207	689	4,068	151	621
					手当					
					法定福利費					
					修繕費					
					委託料					
					その他					
		2	処理場費	169,695	給料	141,245	1,354	12,971		14,125
					手当					
					法定福利費					
					修繕費					
					委託料					
					その他					
		3	業務費	6,035	委託料	5,483		4	4	548
					その他					
		4	総係費	15,900	給料	4,332	2,232	8,903	46	433
					手当					
					法定福利費					
					委託料					
					その他					
		5	普及促進費	200	受益者負担金一括納付報奨金			200		
		6	減価償却費	236,762	固定資産の減価償却費			236,762		
		7	資産減耗費	10,268	固定資産の除却費			10,268		
	2	営業外費用	19,165			102	18,743	310		10
		1	議会費	381	議員の報酬等	95	12	265		9
		2	監査費	56	監査委員の報酬等	7	3	45		1
		3	支払利息	18,728	企業債利息		18,728			
	3	予備費	370			339				31

(2) 資本的収入及び支出

収 入				(単位：千円)	(参考)			
款	項	目	予定額	備 考	課税売上	非課税売上	不課税収入	仮受消費税及び地方消費税
1	資本的収入		221,890				221,890	
	1	工事負担金	490				490	
		1	490	受益面積に対する負担金			490	
	2	企業債	138,900				138,900	
		1	85,900	建設改良費に対する企業債			85,900	
		2	53,000	償還元金と減価償却費の差に対する平準化債			53,000	
	3	国庫補助金	82,500				82,500	
		1	82,500	建設改良費に対する国庫補助金			82,500	

支 出				(単位：千円)					
款	項	目	予定額	備 考	課税仕入	非課税仕入	不課税支出	うち貯蔵品払出額	仮払消費税及び地方消費税
1	資本的支出		377,840		150,323	1,491	210,994	23	15,032
	1	建設改良費	174,168		150,323	1,491	7,322	23	15,032
		1	6,050	構築物、機械及び装置等	5,500				550
		2	155,830	建物、機械及び装置等	141,664				14,166
		3	528	機械及び装置、工具、器具及び備品等	459		23	23	46
		4	11,760	給料	2,700	1,491	7,299		270
				手当					2,519
				法定福利費					1,491
				委託料					2,507
				その他					413
	2	退職手当組合積立金	2,990						
		1	2,990	退職手当組合積立金			2,990		
	3	企業債償還金	200,682						200,682
		1	200,682	企業債償還元金			200,682		200,682

(3) 棚卸し資産購入額

	課税仕入	非課税仕入	不課税支出	仮払消費税及び地方消費税
量水器及び汚水柵等購入分	491			49

予定キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,537,000	固定資産の取得による支出	△158,741,602
減価償却費	236,762,000	国庫補助金による収入	107,030,000
資産減耗費	10,268,000	工事負担金による収入	490,000
引当金の増減額(△は減少)	3,265,000	退職手当組合積立金の積立による支出	△2,990,000
長期前受金戻入	△117,428,000	<hr/>	
受取利息及び受取配当金	△969,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,211,602
支払利息	18,728,000	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額(△は増加)	△15,929,018	建設改良企業債による収入	159,800,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△315,000	建設改良企業債の償還による支出	△200,682,000
未払金の増減額(△は減少)	14,563,620	<hr/>	
その他資産及び負債の増減額	△8,139,826	財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,882,000
<hr/>		IV 資金増減額	
小計	144,342,776	V 資金期首残高	761,641,710
利息及び配当金の受取額	969,000	<hr/>	
利息の支払額	△18,728,000	VI 資金期末残高	793,131,884
<hr/>		<hr/>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,583,776		

給与費明細書（前年度当初予算との比較）

1. 総括（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	4	350	13,122	8,318	21,790	3,878	25,668
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,830	3,319	8,149	1,491	9,640
	合 計	11	5	350	17,952	11,637	29,939	5,369	35,308
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	4	350	12,755	8,220	21,325	3,814	25,139
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,816	3,266	8,082	1,495	9,577
	合 計	11	5	350	17,571	11,486	29,407	5,309	34,716
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	367	98	465	64	529
	資本勘定支弁職員	0	0	0	14	53	67	△4	63
	合 計	0	0	0	381	151	532	60	592

（単位 千円）

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	通勤	住居	期末	勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職
	本 年 度	0	304	0	3,902	3,251	254	936	0	0	2,990
	前 年 度	0	278	264	3,820	3,025	243	936	0	0	2,920
	比 較	0	26	△264	82	226	11	0	0	0	70

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	381	給与改定に伴う増減分	21	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.47% 給与改定の実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	360	平均昇給率 1.35%
手当	151	制度改正による増減分	226	制度改正の内容 勤勉手当年間支給率0.1月分の増
		その他の増減分	△75	手当の減少 扶養 0 時間外 11 通勤 26 管理職 0 住居 △264 児童 0 期末 82 特殊勤務 0 退 職 70

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分	一般行政職(円)	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,140
	平均給与月額 (円)	322,983
	平均年齢 (歳)	41
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	277,773
	平均給与月額 (円)	303,552
	平均年齢 (歳)	40

(2) 初任給

区分	学歴	一般行政職(円)
令和5年1月1日現在	高校卒	154,600
	短大卒	164,100
	大学卒	175,300
令和4年1月1日現在	高校卒	150,600
	短大卒	160,100
	大学卒	171,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	1	20.0	令和4年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級	1	20.0		2 級	1	20.0
	3 級	1	20.0		3 級	1	20.0
	4 級	0	0.0		4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0		5 級	0	0.0
	6 級	2	40.0		6 級	2	40.0
	計	5	100.0		計	5	100.0

(4) 級別職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 ・ 技 師		主 査	係長・次長・局長	参事・次長・局長	次 長 ・ 局 長

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有
構 成 団 体	2.200	2.200	4.400	有

(6) その他の手当

	構 成 団 体 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	事業収益
五領川浄化センター運転管理業務委託 (H31～R5年度)	千円 530,000	令和元年度から 令和4年度まで	千円 423,634	令和5年度	千円 103,840	千円 -	千円 103,840
管渠清掃点検業務委託 (R2～R4年度)	千円 17,000	令和4年度	千円 16,060	-	千円 -	千円 -	千円 -
管渠清掃点検業務委託 (R5～R9年度)	千円 18,600	-	千円 -	令和5年度から 令和9年度まで	千円 18,600	千円 -	千円 18,600

令和4年度予定損益計算書 (前年度分)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	117,650,846		
(2) 受託事業収益	81,110,658		
(3) 他会計負担金	13,787,000		
(4) その他の営業収益	339,815	212,888,319	
2 営業費用			
(1) 管渠費	13,135,544		
(2) ポンプ場費	270,001		
(3) 処理場費	145,848,999		
(4) 業務費	5,595,728		
(5) 総係費	16,421,090		
(6) 普及促進費	263,900		
(7) 減価償却費	236,117,575		
(8) 資産減耗費	578,250	418,231,087	
営業損失			205,342,768
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	709,000		
(2) 業務受託料	1,067,018		
(3) 他会計補助金	122,845,000		
(4) 長期前受金戻入	118,607,000		
(5) 雑収益	110,564	243,338,582	
4 営業外費用			
(1) 議会費	277,000		
(2) 監査費	48,000		
(3) 支払利息	20,409,000	20,734,000	222,604,582
経常利益			17,261,814
当年度純利益			17,261,814
前年度繰越利益剰余金			33,267,687
当年度未処分利益剰余金			50,529,501

令和4年度予定貸借対照表 (前年度分)
令和5年3月31日

	資	産	の	部		
	円				円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				268,158,381		
ロ 建物	1,003,406,882					
建物減価償却累計額	<u>△ 646,779,124</u>			356,627,758		
ハ 構築物	6,587,020,696					
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,314,864,414</u>			3,272,156,282		
ニ 機械及び装置	2,675,581,699					
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,808,328,354</u>			867,253,345		
ホ 車両運搬具	4,549,149					
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,527,391</u>			2,021,758		
ヘ 工器具及び備品	44,081,283					
工器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 34,135,013</u>			9,946,270		
ト 建設仮勘定				<u>74,869,255</u>		
有形固定資産合計					4,851,033,049	
(2) 無形固定資産						
イ その他無形固定資産				<u>19,546,004</u>		
無形固定資産合計					19,546,004	
(3) 投資その他の資産						
イ 投資有価証券				127,974,323		
ロ 退職手当組合積立金				79,963,516		
ハ リサイクル預託金				<u>9,440</u>		
投資その他の資産合計					<u>207,947,279</u>	
固定資産合計						5,078,526,332
2 流動資産						
(1) 現金預金					761,641,710	
(2) 未収金					59,325,944	
(3) 貸倒引当金					△ 151,105	
(4) 貯蔵品					370,016	
(5) 前払金					27,123	
(6) 預託金					200,000	

(7) その他流動資産		14,571,241	
流動資産合計			835,984,929
資産合計			<u>5,914,511,261</u>
	負 債 の 部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,546,005,384	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		32,510,646	
(3) その他固定負債			
イ 預り金		<u>50,976,000</u>	
固定負債合計			1,629,492,030
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		195,628,665	
(2) 未払金		257,117,353	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,053,207		
ロ 法定福利費引当金	283,044		
ハ 修繕引当金	<u>28,634,764</u>	31,971,015	
(4) 仮受金		<u>263,900</u>	
流動負債合計			484,980,933
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	4,555,514,777		
ロ 受贈財産評価額	319,851,000		
ハ 工事負担金	8,391,060		
ニ 受益者負担金・分担金	<u>529,981,922</u>		
長期前受金合計		5,413,738,759	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 2,780,666,787		
ロ 受贈財産評価額	△ 154,154,220		

ハ 工事負担金	△ 1,673,785		
ニ 受益者負担金・分担金	△ 341,331,898		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,277,826,690	
繰延収益合計			2,135,912,069
負債合計			4,250,385,032

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		69,273,294	
(2) 組入資本金		1,184,888,018	
資本金合計			1,254,161,312
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	83,088,020		
ロ 受益者負担金	52,561,922		
資本剰余金合計		135,649,942	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	120,180,847		
ロ 利益積立金	24,000,000		
ハ 建設改良積立金	37,965,346		
ニ 当年度未処分利益剰余金	92,168,782		
利益剰余金合計		274,314,975	
剰余金合計			409,964,917
資本合計			1,664,126,229
負債資本合計			5,914,511,261

令和5年度予定貸借対照表 (当年度分)

令和6年3月31日

	資	産	の	部		
	円			円	円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				268,158,381		
ロ 建物	1,004,056,882					
建物減価償却累計額	<u>△ 666,291,124</u>			337,765,758		
ハ 構築物	6,590,320,696					
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,434,674,414</u>			3,155,646,282		
ニ 機械及び装置	2,936,301,954					
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,898,349,354</u>			1,037,952,600		
ホ 車両運搬具	4,549,149					
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,977,391</u>			1,571,758		
ヘ 工具、器具及び備品	44,471,283					
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 35,759,013</u>			8,712,270		
有形固定資産合計						4,809,807,049
(2) 無形固定資産						
イ その他無形固定資産				<u>14,201,004</u>		
無形固定資産合計						14,201,004
(3) 投資その他の資産						
イ 投資有価証券				127,974,323		
ロ 退職手当組合積立金				82,953,516		
ハ リサイクル預託金				<u>9,440</u>		
投資その他の資産合計						<u>210,937,279</u>
固定資産合計						<u>5,034,945,332</u>
2 流動資産						
(1) 現金預金						793,131,884
(2) 未収金						75,254,962
(3) 貸倒引当金						△ 151,105
(4) 貯蔵品						685,016
(5) 前払金						27,123
(6) 預託金						200,000

(7) その他流動資産		27,414,241	
流動資産合計			<u>896,562,121</u>
資産合計			<u><u>5,931,507,453</u></u>
	負 債 の 部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,519,248,149	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		33,510,646	
(3) その他固定負債			
イ 預り金		<u>50,976,000</u>	
固定負債合計			1,603,734,795
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		181,503,900	
(2) 未払金		317,901,545	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,790,207		
ロ 法定福利費引当金	811,044		
ハ 修繕引当金	<u>28,634,764</u>		
引当金合計		34,236,015	
(4) 仮受金		<u>463,900</u>	
流動負債合計			534,105,360
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	4,662,544,777		
ロ 受贈財産評価額	319,851,000		
ハ 工事負担金	8,391,060		
ニ 受益者負担金・分担金	<u>530,471,922</u>		
長期前受金合計		5,521,258,759	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 2,882,977,787		
ロ 受贈財産評価額	△ 159,910,220		

ハ 工事負担金	△ 1,818,785		
ニ 受益者負担金・分担金	<u>△ 350,547,898</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,395,254,690</u>	
繰延収益合計			<u>2,126,004,069</u>
負債合計			<u>4,263,844,224</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		69,273,294	
(2) 組入資本金		<u>1,184,888,018</u>	
資本金合計			1,254,161,312
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	83,088,020		
ロ 受益者負担金	<u>52,561,922</u>		
資本剰余金合計		135,649,942	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	120,180,847		
ロ 利益積立金	24,000,000		
ハ 建設改良積立金	37,965,346		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>95,705,782</u>		
利益剰余金合計		<u>277,851,975</u>	
剰余金合計			<u>413,501,917</u>
資本合計			<u>1,667,663,229</u>
負債資本合計			<u>5,931,507,453</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

ロ その他有価証券

原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10 年～50 年

構築物 10 年～50 年

機械及び装置 5 年～50 年

車両運搬具 5 年

工具、器具及び備品 5 年～15 年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における退職手当の要支給額から福井県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、当事業年度末における福井県市町総合事務組合における積立金相当額は退職手当の要支給額を超過しており、退職手当組合積立金を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

（4）修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

五領川下水道事業は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理のみを行っていることから報告セグメントは単一としている。